

平成30年度 決算

平成30年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

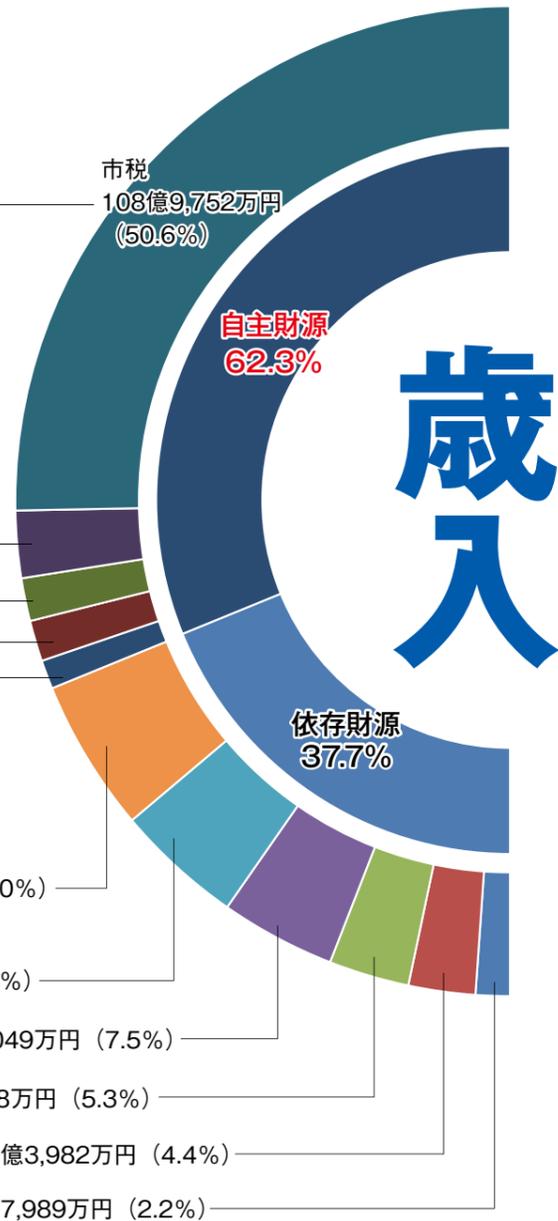
平成30年度は、第2次総合計画前期基本計画の2年目として、5つの戦略プロジェクト(『健都さぶり』、『安全力ジャンプアップ』、『JR亀山駅周辺拠点力向上』、『ジモトノココロ』、『そして、親となるまち』)を中心に、さまざまな施策に力を注ぎました。

「平成30年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県から市に入ったお金がいくらで、どのように使われたか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入 215億3,491万円

市税の内訳

種類	決算額
市民税	36億4,604万円
固定資産税	60億2,480万円
軽自動車税	1億5,237万円
市たばこ税	3億4,061万円
特別土地保有税	30万円
入湯税	239万円
都市計画税	7億3,101万円
合計	108億9,752万円



繰入金 9億4,347万円 (4.4%)
 分担金及び負担金ほか 6億324万円 (2.8%)
 繰越金 5億7,505万円 (2.7%)
 諸収入ほか 4億617万円 (1.8%)

国庫支出金 21億4,608万円 (10.0%)
 市債 17億9,080万円 (8.3%)
 地方交付税 16億2,049万円 (7.5%)
 県支出金 11億3,238万円 (5.3%)
 地方消費税交付金 9億3,982万円 (4.4%)
 地方譲与税ほか 4億7,989万円 (2.2%)

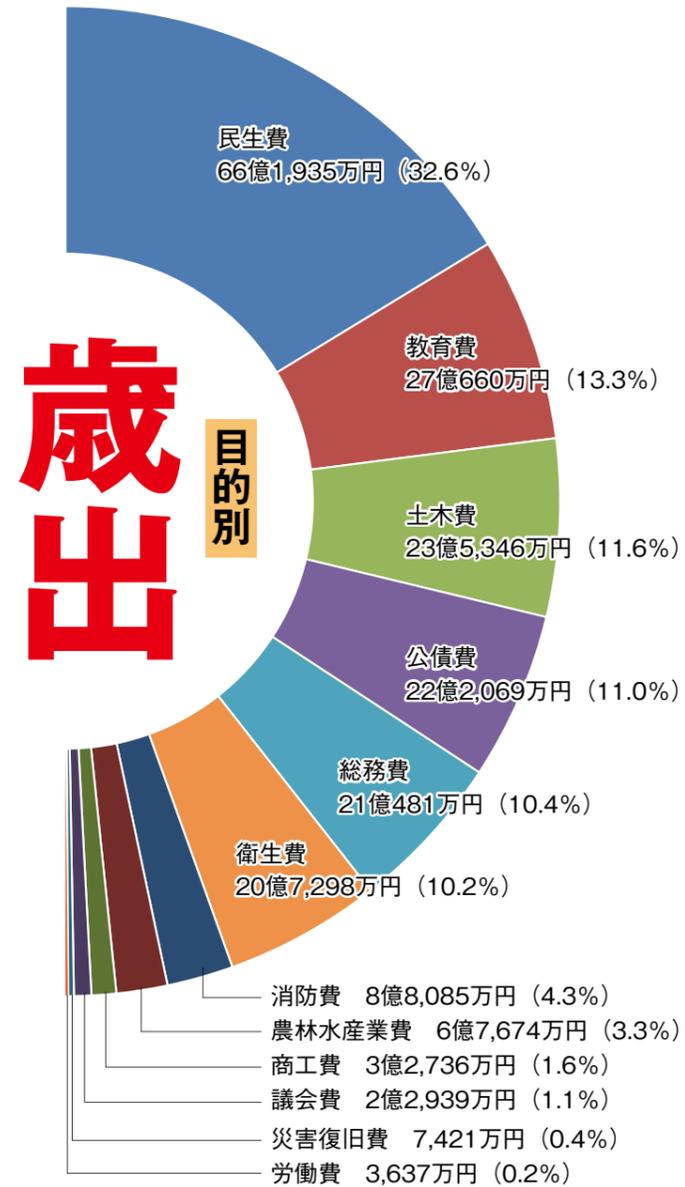


歳入は、前年度より約1億円増加した決算となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約2億8千万円の増収となったことが大きな要因となり、前年度より約4億2千万円増加し、構成比は歳入全体の62.3パーセントとなりました。依存財源については、地方交付税や市債が減収となったことにより約3億2千万円減少し、構成比は歳入全体の37.7パーセントとなりました。

一般会計

一般会計の歳入は215億3,491万円、歳出は203億281万円、歳入歳出差引額は12億3,210万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は10億1,823万円となりました。

歳出 203億281万円



歳出は、前年度より約2億1千万円減少した決算となりました。目的別で見ると、土木費が亀山駅周辺整備事業や野村布気線整備事業の増などにより前年度と比べ約5億円の増、総務費が職員退職手当の減などにより前年度と比べ約1億2千万円の減、衛生費が刈り草コンポスト化センター環境整備事業の減などにより前年度と比べ約6千万円の減、消防費が防災基盤整備事業の減などにより前年度と比べ約8千万円の減、教育費が川崎小学校改築事業の減などにより前年度と比べ約4億円の減となったことが主な要因です。

●市民1人当たりの歳出 (一般会計)

市民1人当たりに換算すると **409,380円**

民生費	133,471円	各種福祉事業を行うためのお金
教育費	54,575円	学校教育や社会教育などに使うお金
土木費	47,455円	道路やまちづくりなどに使うお金
公債費	44,777円	借入金返済や利子支払いのためのお金
総務費	42,441円	地域振興や一般事務などに使うお金
衛生費	41,799円	市民の健康管理やごみ処理に使うお金
消防費	17,761円	消防施設や消防団運営に使うお金
農林水産業費	13,646円	農業や林業の振興に使うお金
商工費	6,601円	観光や商工業の振興に使うお金
議会費	4,625円	市議会の運営に使うお金
災害復旧費	1,496円	台風や大雨などにより被害を受けた施設の復旧に使うお金
労働費	733円	勤労者の支援などに使うお金

※市民1人当たりの歳出額は、平成31年4月1日現在の人口(49,594人)で計算しています。